

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年5月26日

【事業年度】 第72期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	12,632,594	12,708,262	12,861,247	13,232,623	13,916,600
経常利益又は 経常損失() (千円)	158,282	93,232	134,563	449,062	586,946
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	441,692	152,663	69,078	202,502	247,122
包括利益 (千円)	-	152,634	78,161	183,034	257,040
純資産額 (千円)	1,919,271	2,041,024	2,088,270	2,240,341	2,708,832
総資産額 (千円)	13,437,280	14,061,394	12,691,034	13,370,496	14,850,181
1株当たり純資産額 (円)	153.23	164.21	168.23	181.39	220.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.50	12.73	5.76	16.89	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.68	14.00	15.90	16.27	17.80
自己資本利益率 (%)	20.43	8.02	3.47	9.66	10.26
株価収益率 (倍)	-	9.27	29.17	13.56	12.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,263,210	225,287	834,256	451,824	1,148,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,767	225,619	362,676	236,928	389,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,976	98,559	829,752	92,130	405,304
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,669,310	1,767,538	1,409,366	1,532,131	1,885,502
従業員数 (名)	145	153	161	163	196
(外、平均臨時雇用者数)	(104)	(107)	(103)	(101)	(67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第68期については当期純損失のため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	10,393,550	10,826,939	11,030,999	11,977,645	12,937,794
経常利益又は 経常損失() (千円)	205,351	96,263	140,998	455,380	559,299
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	465,524	247,147	81,264	249,644	217,294
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	1,397,079	1,623,288	1,683,390	1,888,030	2,053,933
総資産額 (千円)	11,300,789	12,143,396	11,212,264	12,339,338	13,146,205
1株当たり純資産額 (円)	116.50	135.36	140.37	157.45	171.29
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.20	20.61	6.78	20.82	18.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.36	13.37	15.01	15.30	15.62
自己資本利益率 (%)	26.85	16.37	4.92	13.98	11.02
株価収益率 (倍)	-	5.73	24.79	11.00	14.73
配当性向 (%)	-	12.13	36.89	24.02	27.59
従業員数 (名)	117	116	115	123	124
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(68)	(71)	(68)	(33)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第68期については当期純損失のため記載しておりません。
3 第68期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウバル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

(2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 平成23年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウバル興産(現・連結子会社)に移管。
- 平成26年5月 株式会社山栄工業より従業員の一部分が移籍するとともに、生産業務に関する事業を株式会社トウバル興産(現・連結子会社)にて譲り受け。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（1）コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウパル興産(株)が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

（2）コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント... 日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

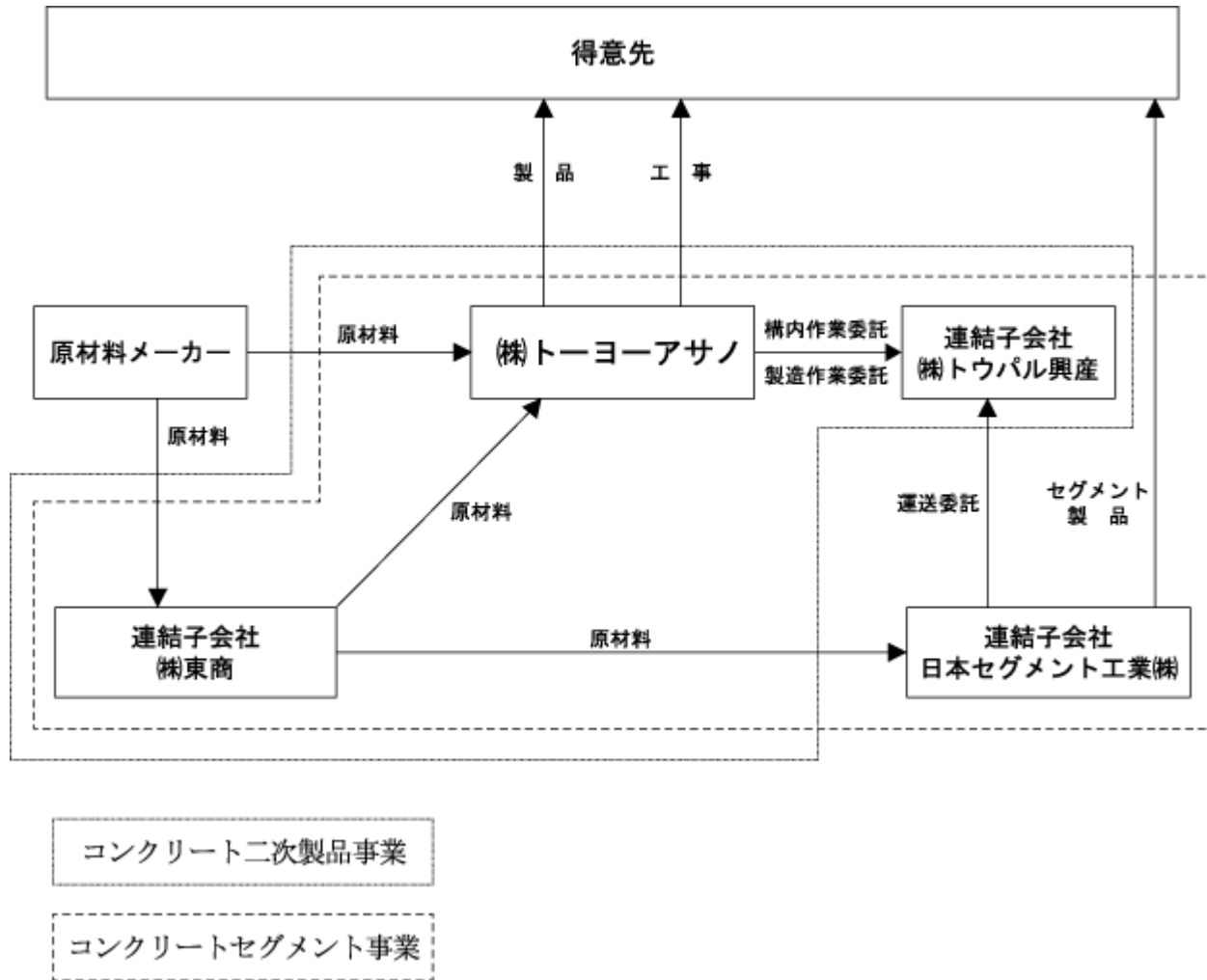
（3）工事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

（4）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業 ¹ (株)	静岡県沼津市原	90,000	コンクリート セグメント事業	90	-	当社販売のコンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任1名
(株)トウパル興産	静岡県沼津市原	10,000	コンクリート 二次製品事業	100	-	当社の製・商品の輸送をしている。 役員の兼任1名 債務の保証
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事業	100	-	当社の製品の原材料を購入している。 役員の兼任2名 債務の保証
(その他の関係会社)						
東洋鉄工(株)	静岡県沼津市原	20,000	不動産賃貸事業	-	29	事業上の関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	138 (33)
コンクリートセグメント事業	20 (18)
工事業	15 (12)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	22 (4)
合計	196 (67)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
 5 従業員は前連結会計年度末に比べ増加しておりますが、その主な要因は、連結子会社トウパル興産の製造要員を増員したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124 (33)	42.0	14.0	6,345

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	87 (17)
コンクリートセグメント事業	- (-)
工事業	15 (12)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	22 (4)
合計	124 (33)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、組合員数は45名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果による企業収益の回復が設備投資の増加と所得・雇用環境の改善に寄与したものの、平成26年4月の消費税増税以降、冷え込んだ個人消費の回復までには至っておらず、景気の足踏み状態が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動減が住宅投資に見られたものの、震災復興関連を中心とした公共事業が下支えとなり、概ね堅調に推移いたしました。

一方、景気回復に伴う人手不足と人件費の高騰、急激な円安の影響を受けた原材料費の高騰など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、官需がある程度下支えしたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から民需が回復しておらず、全般的には厳しい事業環境で推移いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したことから、長期に渡り需要が低迷し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の経営理念の下、平成25年度からスタートした「第4次中期3ヵ年経営計画」に則し、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,916百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は662百万円（前連結会計年度比21.9%増）、経常利益は586百万円（前連結会計年度比30.7%増）、当期純利益は247百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減で厳しい受注環境となりましたが、当社の主力工法となったHyperストレート工法が市場の評価を得て、受注が順調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は7,713百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は840百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

コンクリートセグメント事業

かつてないほどの厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため、更なる製造原価低減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は1,004百万円（前連結会計年度比23.3%減）、営業利益は1百万円（前連結会計年度比89.2%減）となりました。

工事業

一部の工事において追加コストの発生を余儀なくされましたが、全般的には施工が順調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は5,010百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は315百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は189百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は137百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,885百万円（前連結会計年度比353百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,148百万円の増加（前連結会計年度比696百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益459百万円、減価償却費402百万円、仕入債務の増加額813百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額212百万円、たな卸資産の増加額262百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、389百万円の減少（前連結会計年度比152百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出276百万円、営業権の取得による支出44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、405百万円の減少（前連結会計年度比313百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入1,924百万円、長期借入金の返済による支出2,087百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	5,248,120	+12.1
コンクリートセグメント事業	954,418	22.4
工事事業	4,484,603	+12.9
合計	10,687,142	+8.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事事業については完成工事原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,758,794	+5.8	2,418,802	+1.9
コンクリートセグメント事業	1,906,550	+96.6	1,808,507	+99.6
工事事業	5,037,187	+9.7	1,420,566	+1.9
合計	14,702,532	+14.0	5,647,876	+20.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,713,085	+5.9
コンクリートセグメント事業	1,004,060	23.3
工事事業	5,010,342	+12.6
不動産賃貸事業	189,112	0.3
合計	13,916,600	+5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、政府による経済・金融政策の効果や原油価格の下落に伴う調達コストの削減等が下支えとなり、企業部門を中心に景気の回復基調が続くと思われます。また、平成26年4月の消費税増税後に冷え込んだ個人消費も企業収益の改善が実質賃金の上昇にまで波及すれば本格的な回復局面に入るものと思われます。

一方で景気の回復・円安基調がもたらす人件費・原材料費の高騰に加え、中国をはじめ新興国の景気減速など景気の下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しており、必ずしも楽観視できる状況ではないと思われます。

コンクリートパイル市場におきましては、震災復興事業やオリンピック関連事業等を中心に官需は、底堅く推移すると思われるものの、消費税増税以降続く住宅投資の低迷に加え、人件費・原材料費の高騰による設備投資の低迷・着工遅延が民需回復の足かせとなる懸念も拭いきれず、先行きの不透明感が残っております。

これらを踏まえ、当社グループは平成25年度を初年度とする「第4次中期3ヵ年経営計画」に即し、お客さまのニーズが更に高度化、多様化すると同時に技術も進歩する中で、未来のお客さまのニーズを捉え、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想してまいります。

当社グループは、厳しい環境に置かれた時こそ、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指し、高度化するお客さまのニーズを迅速かつ正確に把握し、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供できるよう、鋭意努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

需要動向

当社グループの主要事業でありますコンクリート二次製品事業およびセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。特に需要動向は、供給能力が短期的に大きく変動しない下で、需給ギャップ、および価格形成に対する重要な要因となっています。需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量、および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

原材料価格

当社グループは、セメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材およびエネルギーは市場価格の影響を大きく受けます。当社グループは、市場価格に細心の注意を払い、仕入原価の低減に努めておりますが、市場価格の上昇が想定を上回る場合等において当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

金融費用

当社グループは、「第4次中期3ヵ年経営計画」に基づいて、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は5,814百万円であり、当社の想定を越えて金利が上昇した際には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループは、与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れリスクを完全に排除することは不可能であり、販売先の経営状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、建設業許可等を受けており、許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵

当社グループは、製造、施工等において高い品質を確保するべく努めておりますが、予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、品質の悪化、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

事故

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保および事故の未然防止に全力を傾けておりますが、仮に重大事故が発生した場合には、多額の費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、60百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当社のパイル製品の主力商品である高強度コンクリートを用いたHIT-PHCパイル、HIT-STパイル及びHIT-SCパイルの適用範囲を拡大する目的で、超大径化や仕様追加等の開発を行い、日本建築センターの評価を取得しました。

また、高支持力化により杭頭部接合部に関する開発が注目されていることから、継続案件として外部の開発グループとの共同開発に参画しております。

(2) コンクリートセグメント事業

大断面、大深度トンネル用セグメントに適用可能な高水圧対応型高止水逆止弁を開発し、新規受注物件への適用・製作販売を開始する運びとなりました。当該商品を他の道路、鉄道トンネルのプロジェクトにも採用されるよう、積極的な技術営業活動に取り組んでまいります。

また、品質向上、生産性向上に資するコンクリート技術について試行してまいります。

(3) 工事事業

当社の工事事業の主力工法であるHyperストレート工法の適用範囲を拡大する目的で、適用地盤の粘性土地盤追加、超大径化の開発を行い、国土交通大臣認定を取得しました。工法グループにて導入している指定施工会社制度に参画している全国13社に対して、粘性土地盤の認定を行いました。

また、継続案件として更なる高支持力杭工法の適用範囲を広げる目的で、外部の開発グループとの周辺技術の共同開発に参画しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、16.5%増加し、6,284百万円となりました。主として現金及び預金の増加353百万円、受取手形及び売掛金の増加211百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、7.4%増加し、8,566百万円となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による増加558百万円、有形固定資産の除却・償却による減少356百万円、退職給付に係る資産の増加332百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、16.8%増加し、7,563百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金の増加754百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.6%減少し、4,577百万円となりました。

これは、長期借入金の減少238百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、20.9%増加し、2,708百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加187百万円、退職給付に係る調整額の増加272百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は353百万円増加し、1,885百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	13.7	14.0	15.9	16.3	17.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	6.2	10.1	15.9	20.5	21.6
債務償還年数(年)	5.3	30.8	7.5	14.2	5.5
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)	8.8	1.5	5.9	3.5	10.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は13,916百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

主な要因は、コンクリート二次製品事業及び工事業において、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減で厳しい受注環境となりましたが、主力のHyperストレート工法が市場の高評価を得て、販売が順調に推移したことによるものです。その反面、コンクリートセグメント事業においては、大型物件の端境期により売上高が大きく減少しております。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、コンクリート二次製品事業及び工事業において、一部の工事において追加コストの発生を余儀なくされましたが、全般的には施工が順調に、前年同期比11.0%増の2,180百万円となりました。売上総利益率も同様に前連結会計年度の14.8%から当連結会計年度は15.7%に増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,517百万円と前連結会計年度に比べ96百万円増加しております。

主な要因は、業績回復による人件費の増加および基幹システムの更新による減価償却費の増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、662百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

主な要因は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の増加が上回ったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、586百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

営業外損益の内訳は、受取ロイヤリティー24百万円を含む54百万円の営業外収益と、支払利息114百万円を含む130百万円の営業外費用との差引76百万円の費用計上となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益1百万円、また特別損失は、工事補償金126百万円を含む128百万円をそれぞれ計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としておりません。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は660百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具並びに同設備の維持更新、生産管理・販売管理システムの更新を中心に、総額222百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠、同設備の維持更新を中心に、総額185百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度の設備投資は、工事施工用治具総額121百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、社内システムの効率化を図るためのソフトウェア・サーバーを中心に、総額130百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	45,663	8,549	2,270 (1,919)	24,422	2,941	83,848	12
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品事業	生産設備	161,956	101,275	3,941,350 (67,398)	38,650	179,682	4,422,915	48
事務所・営業所等	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業 工事事業	販売業務	330	14,915	-	4,001	154,157	173,405	64
静岡工場 (静岡県掛川市)	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業	生産設備	18,864	138	552,607 (55,895)	16	-	571,626	-
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	710,189 [710,189]	-	95,542 (31,661) [95,542]	-	-	805,732 [805,732]	-
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	84,497	-	24,600 (168)	7,252	-	116,351	-

- (注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 静岡工場については、日本セグメント工業㈱に生産設備等を賃貸しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品事業 コンクリートセグメント事業 工事事業	事務所 (注1)	-	30,323	-

- (注) 1 賃借資産であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
日本セグ メント工 業㈱	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コン クリ ート セ グ メ ン ト 事 業	生産設備	404,649	6,801	148,806 (24,273)	50,745	157,089	768,093	20
㈱東商	(静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	1,782	-	14,785 (273)	-	-	16,567	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月26日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノホール(株)との合併

合併比率 1 : 0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更

しました。(現行は1単元の株式数を1,000株としております。)

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	18	40	7	-	996	1,067	-
所有株式数 (単元)	-	1,114	502	5,650	235	-	6,884	14,385	23,400
所有株式数 の割合(%)	-	7.74	3.49	39.28	1.63	-	47.86	100.00	-

(注) 1 自己株式2,417,153株は、「個人その他」に2,417単元、「単元未満株式の状況」に153株含まれており
ます。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松 昭子	静岡県沼津市	431	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	262	1.81
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	229	1.58
植松 眞	東京都新宿区	217	1.50
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	159	1.11
五十畑輝夫	栃木県栃木市	158	1.09
計		7,380	51.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,417千株(16.77%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,417,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	-
単元未満株式	普通株式 23,400	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	14,408,400	-	-
総株主の議決権	-	11,968	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式153株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,417,000	-	2,417,000	16.77
計	-	2,417,000	-	2,417,000	16.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	289	56
当期間における取得自己株式	109	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,417,153		2,417,262	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当社の剰余金の配当は、業績の推移、今後の見通し等により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期業績を加味し、中間配当は実施せず、期末配当は5.0円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当5.0円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月26日 定時株主総会決議	59,956	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	126	133	210	334	344
最低(円)	61	66	91	116	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	330	344	304	310	313	276
最低(円)	258	252	281	282	272	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年9月 平成27年5月	当社入社（取締役） 株式会社東商代表取締役社長 （現任） 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	（注）3	217
代表取締役 社長		植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年5月 平成25年5月 平成27年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長（現任） 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	（注）3	23
常務取締役		和田富士男	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成9年9月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年5月	当社入社 当社沼津工場製造課長 当社営業開発部副部長 当社パイル営業本部統括部長 当社執行役員パイル営業部部長 当社執行役員パイル営業本部部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部部長 当社取締役常務執行役員 パイル営業本部部長 当社常務取締役（現任）	（注）3	-
取締役	執行役員 管理本部長	杉山 敏彦	昭和38年10月12日生	昭和61年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成25年6月 平成27年5月	当社入社 当社総務部副部長 当社総務部部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 （現任）	（注）3	7
取締役	執行役員 パイル営業 本部長	杉山 康彦	昭和40年8月16日生	平成6年4月 平成16年3月 平成21年7月 平成25年6月 平成27年5月	当社入社 当社パイル営業本部開発営業部部長 当社パイル営業本部副本部長 当社執行役員パイル営業本部部長 当社取締役執行役員パイル営業本部部長（現任）	（注）3	4
取締役	執行役員 東京工場長	竹嶋 泰弘	昭和42年2月25日生	平成元年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成25年5月 平成27年5月 平成27年5月	新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社 当社入社 当社東京工場副工場長 当社執行役員東京工場副工場長 当社取締役執行役員東京工場長 （現任） 株式会社トウパル興産 代表取締役社長（現任）	（注）3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中野 幸正	昭和32年5月7日生	昭和57年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成12年4月 同社経理部財務グループリーダー 平成17年4月 同社関東支店業務部長 平成20年10月 同社セメントカンパニー営業部生コン事業グループリーダー 平成22年10月 同社セメント事業本部管理部事業管理グループリーダー 平成24年4月 同社中部北陸支店長 平成27年4月 同社セメント事業本部営業部長(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		細澤 秀司	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 アサノポール株式会社入社 平成9年9月 当社東京工場生産課課長 平成15年7月 当社東京工場副工場長 平成21年5月 当社執行役員東京工場長 平成23年5月 当社取締役執行役員東京工場長 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		石川 正	昭和24年2月24日生	昭和49年4月 警察庁入庁 平成6年11月 岩手県警察本部長 平成9年7月 三重県警察本部長 平成13年9月 内閣府政策統括官付官房審議官(交通安全対策担当) 平成15年8月 九州管区警察局長 平成17年3月 警察共済組合本部監事 平成23年6月 日本電気株式会社顧問 平成24年5月 当社監査役(現任) 平成26年3月 公益財団法人交通事故総合分析センター参与 平成26年6月 公益財団法人交通事故総合分析センター理事長(現任)	(注)5	-
監査役		五月女五郎	昭和18年8月3日生	昭和52年4月 弁護士登録 榊原卓郎法律事務所入所 昭和54年2月 五月女五郎法律事務所開設(現任) 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		安藤謙一郎	昭和47年12月11日生	平成7年4月 安藤物産株式会社入社 平成10年8月 同社常務取締役 平成13年5月 同社代表取締役副社長 平成26年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						260

- (注) 1 取締役中野幸正は、社外取締役であります。
2 監査役石川正、五月女五郎及び安藤謙一郎は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役細澤秀司、五月女五郎及び安藤謙一郎の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役石川正の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 代表取締役社長植松泰右は、代表取締役会長植松眞の長男であります。
7 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役杉山敏彦、杉山康彦及び竹嶋泰弘は執行役員を兼務しております。
取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
牛尾 俊行	パイル営業本部副本部長
平 光宏	パイル営業本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、監査役会制度を採用しております。

取締役会は平成27年5月26日現在、7名の取締役で構成され、内、社内取締役が6名で、社外取締役1名は主要株主より選任しており、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催するとともに、取締役会の前置機関として、代表取締役1名、管理本部、案件に応じたメンバーで構成する「経営企画委員会」を設置し、必要により随時に重要経営事項について検討を行い取締役会に提言をおこなっております。

また、業務を迅速かつ効率的に執行するため、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員および部門長で構成する「経営戦略会議」を月例で開催しております。

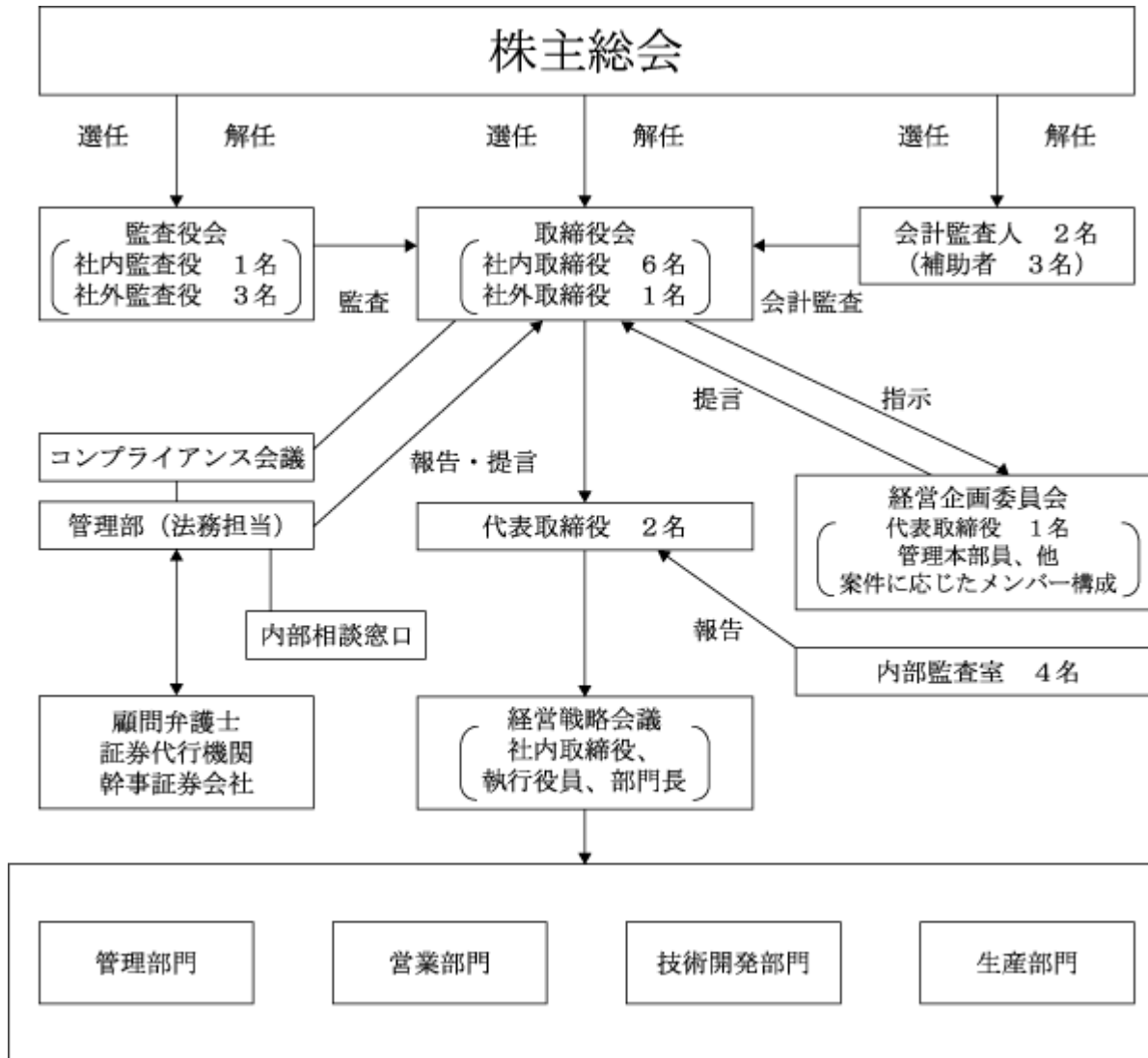
その他、高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、法律顧問事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。

監査役会は平成27年5月26日現在、4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

コンプライアンスにつきましては、管理部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

□ 会社の機関・内部統制の関係の図表



八 企業統治の体制を採用する理由

当社が採用する取締役会、監査役会、経営企画委員会、経営戦略会議、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

二 内部統制システムの整備の状況

内部統制は企業における業務を適正に、効率的且つ効果的に遂行させ、もって企業を最適に統治するための手段であり仕組みであることを認識し、この基本となる大綱の構築については取締役会の専権事項として責任を負うものとしています。

具体的には次の3つの目的の達成に関して合理的な保証を確保するための社内体制の整備をしております。

- a. 業務の有効性と効率性を高める
- b. 財務報告の信頼性を確保する
- c. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する

コンプライアンスについては管理部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、社内の自発的情報を集約するため、管理部に「内部相談窓口」を設置しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため「内部監査室」が各業務部門における所管業務別のビジネスリスクについての規定を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めております。

また、リスク情報の窓口として、定期的取締役会に状況報告をいたしております。

内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしています。その人員は4名で構成されております。具体的には前記で掲げた内部統制システム整備の目的の実効性を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。

監査役会は4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

なお、社外監査役である石川正氏は、公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を、五月女五郎氏は弁護士として豊富な業務経験と高度な専門性を、安藤謙一郎氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の状況

内部監査室と監査役の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。

また、会計監査人を含めた三者間におきましても、監査結果に関する協議および意見交換を定期的を実施しております。

社外取締役および社外監査役の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社は、取締役7名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち3名が社外監査役となっております。

社外取締役である中野幸正氏は、太平洋セメント株式会社のセメント事業本部営業部長であります。

なお、同社は当社の発行済株式数の11.88%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

社外監査役である石川正氏は、公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、石川正氏が理事長を務めます公益財団法人交通事故総合分析センターと当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役である五月女五郎氏は、弁護士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が所長弁護士である五月女五郎弁護士事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所の間には弁護士報酬の取引関係があります。

社外監査役である安藤謙一郎氏は、安藤物産株式会社の他、数社の代表取締役を務められており、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

なお、安藤物産株式会社とは当社と当社主力製品の販売や施工用副資材の購入において取引がありますが、何れの取引額も売上高に占める割合は1%未満であります。

社外監査役 石川正氏ならびに五月女五郎氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について、特段定め
ておりませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、経歴や当社との
関係を踏まえ、十分な独立性を確保できることを個別に判断し、選任しております。

ロ 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況
について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況
について報告を受けると共に、代表取締役との会合を定期的開催し、内部監査室、会計監査人と定期的な意
見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の実効性を高めております。

ハ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定
める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員
(社外取締役1名、社外監査役3名)につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づ
く賠償責任限度額は法令の定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,760	129,800	-	-	21,960	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,220	4,800	-	-	420	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 平成25年5月28日開催の第70回定時株主総会にて取締役の報酬限度額は年180,000千円以内(ただし、使用
人分給与は含まない)、また、平成17年5月27日開催の第62回定時株主総会にて監査役の報酬限度額は年
20,000千円以内と決議いただいております。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
なお、この金額には、当事業年度および過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職
慰労引当金の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬および退職慰労金により構成されております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、経営環境や業界動向および業績を総合的
に勘案し、各取締役が担当する職務の内容に応じて決定しております。

監査役の報酬は基本報酬および退職慰労金により構成されており、各監査役の報酬額は、各監査役が担当す
る職務の内容に応じて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 134,689千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,800	3,223	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	2,413	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	1,080	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	903	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	849	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	44	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	266,000	476,406	退職給付信託
(株)静岡銀行	126,000	123,732	退職給付信託

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,800	4,525	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	3,200	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	1,348	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	1,060	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	893	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	52	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	266,000	668,724	退職給付信託
(株)静岡銀行	126,000	154,476	退職給付信託

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務については、あざみ公認会計士共同事務所に依頼し、会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は門屋信行氏、勝又康博氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

監査役会はあざみ公認会計士共同事務所より、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の実施

当社は、中間配当について株主各位のご便宜を図るため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、これらの選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士門屋信行氏、同勝又康博氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士勝又康博氏及び寺島真吾氏
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士門屋信行氏及び勝又康博氏

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,131	1,885,502
受取手形及び売掛金	2 3,156,565	2、4 3,368,206
商品及び製品	370,953	488,059
原材料及び貯蔵品	156,555	153,028
未成工事支出金	108,859	5 257,579
繰延税金資産	26,029	54,147
その他	41,315	77,540
流動資産合計	5,392,408	6,284,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,418,144	3 1,427,935
機械装置及び運搬具（純額）	147,927	131,679
工具、器具及び備品（純額）	96,342	125,088
土地	3 4,771,873	3 4,791,584
リース資産（純額）	405,238	493,872
建設仮勘定	2,740	74,253
有形固定資産合計	1 6,842,267	1 7,044,412
無形固定資産		
のれん	-	36,666
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	11,797	134,260
リース資産	71,401	54,998
電話加入権	11,928	11,928
その他	126,702	49,228
無形固定資産合計	249,413	314,665
投資その他の資産		
投資有価証券	385,323	366,133
長期貸付金	1,698	1,367
破産更生債権等	6,841	300
退職給付に係る資産	-	332,620
繰延税金資産	133,359	128,667
その他	3 366,024	3 378,248
貸倒引当金	6,841	300
投資その他の資産合計	886,406	1,207,036
固定資産合計	7,978,087	8,566,115
資産合計	13,370,496	14,850,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,858,922	3、4 3,613,191
電子記録債務	1,055,862	1,115,347
短期借入金	3 203,348	150,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,833,302	3 1,907,788
リース債務	99,195	143,654
未払費用	13,979	33,823
工事損失引当金	-	5 7,575
未払法人税等	175,922	131,733
その他	235,246	460,262
流動負債合計	6,475,778	7,563,376
固定負債		
長期借入金	3 3,994,490	3 3,756,265
リース債務	264,937	344,329
退職給付引当金	109,153	-
役員退職慰労引当金	167,970	193,500
繰延税金負債	422	167,774
負ののれん	1,298	-
その他	3 116,104	3 116,104
固定負債合計	4,654,376	4,577,972
負債合計	11,130,155	12,141,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,037,814	1,224,979
自己株式	176,723	176,780
株主資本合計	2,171,352	2,358,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	12,751
退職給付に係る調整累計額	-	272,365
その他の包括利益累計額合計	3,805	285,117
少数株主持分	65,182	65,255
純資産合計	2,240,341	2,708,832
負債純資産合計	13,370,496	14,850,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	13,232,623	13,916,600
売上原価	1、4 11,267,656	1、2、4 11,736,369
売上総利益	1,964,967	2,180,231
販売費及び一般管理費	3、4 1,420,883	3、4 1,517,249
営業利益	544,084	662,981
営業外収益		
受取利息	1,150	1,127
受取配当金	15,742	18,286
貸倒引当金戻入額	3,375	-
受取ロイヤリティー	4,256	24,071
負ののれん償却額	2,597	1,298
その他	25,728	9,436
営業外収益合計	52,850	54,220
営業外費用		
支払利息	127,924	114,812
手形売却損	7,070	7,531
その他	12,876	7,911
営業外費用合計	147,872	130,255
経常利益	449,062	586,946
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1,308
投資有価証券売却益	21,406	-
特別利益合計	21,406	1,308
特別損失		
工事補償金	-	126,990
固定資産除却損	6 4,763	6 1,885
会員権退会損	22,077	-
特別損失合計	26,840	128,875
税金等調整前当期純利益	443,628	459,380
法人税、住民税及び事業税	215,549	239,440
法人税等調整額	30,316	28,118
法人税等合計	245,866	211,321
少数株主損益調整前当期純利益	197,762	248,058
少数株主利益又は少数株主損失()	4,740	936
当期純利益	202,502	247,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,762	248,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,727	8,981
その他の包括利益合計	1 14,727	1 8,981
包括利益	183,034	257,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,753	256,067
少数株主に係る包括利益	4,719	972

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	865,292	176,640	1,998,913
当期変動額					
剰余金の配当			29,980		29,980
当期純利益			202,502		202,502
自己株式の取得				83	83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	172,522	83	172,439
当期末残高	720,420	589,841	1,037,814	176,723	2,171,352

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,554	18,554	70,801	2,088,270
当期変動額				
剰余金の配当				29,980
当期純利益				202,502
自己株式の取得				83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,749	14,749	5,619	20,368
当期変動額合計	14,749	14,749	5,619	152,070
当期末残高	3,805	3,805	65,182	2,240,341

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	1,037,814	176,723	2,171,352
当期変動額					
剰余金の配当			59,957		59,957
当期純利益			247,122		247,122
自己株式の取得				56	56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	187,164	56	187,107
当期末残高	720,420	589,841	1,224,979	176,780	2,358,460

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	-	3,805	65,182	2,240,341
当期変動額					
剰余金の配当					59,957
当期純利益					247,122
自己株式の取得					56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,945	272,365	281,311	72	281,383
当期変動額合計	8,945	272,365	281,311	72	468,491
当期末残高	12,751	272,365	285,117	65,255	2,708,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,628	459,380
減価償却費	375,358	402,517
のれん償却額	-	7,333
負ののれん償却額	2,597	1,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,375	6,541
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,258	109,153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	107,125
受取利息及び受取配当金	16,892	19,413
支払利息	127,924	114,812
手形売却損	7,070	7,531
固定資産除却損	4,763	1,885
会員権退会損	22,077	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,308
投資有価証券売却損益(は益)	21,406	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	7,575
売上債権の増減額(は増加)	818,739	212,631
たな卸資産の増減額(は増加)	176,794	262,300
仕入債務の増減額(は減少)	349,608	813,754
未払消費税等の増減額(は減少)	51,051	56,730
未収消費税等の増減額(は増加)	2,297	1,353
その他	22,906	160,866
小計	694,210	1,525,510
利息及び配当金の受取額	16,961	19,413
利息の支払額	127,978	113,109
法人税等の支払額	132,193	283,759
法人税等の還付額	824	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,824	1,148,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	-	2 44,000
有形固定資産の取得による支出	170,224	276,238
有形固定資産の売却による収入	-	1,320
有形固定資産の除却による支出	3,016	1,739
投資有価証券の取得による支出	90,319	-
投資有価証券の売却による収入	29,250	-
貸付金の回収による収入	32,382	323
有価証券の償還による収入	-	30,015
その他の収入	21,341	11,573
その他の支出	56,343	110,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,928	389,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	679,996	53,348
リース債務の返済による支出	157,065	127,293
長期借入れによる収入	3,200,000	1,924,000
長期借入金の返済による支出	2,424,057	2,087,739
自己株式の取得による支出	83	56
配当金の支払額	30,028	59,966
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,130	405,304
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,765	353,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,366	1,532,131
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,532,131	1 1,885,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウバル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。
- b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建インパクトローン
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

- a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。
- b 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

- a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が332,620千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が272,365千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」7,233千円を「その他」に、「その他」に含まれていた「受取ロイヤリティー」を区分掲記し、「その他」25,728千円として組み替え表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,077,331千円	7,162,813千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	207,350千円	400,381千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,059,578千円	1,005,383千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	134,123千円	134,802千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	53,348千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,671,281千円	1,696,380千円
長期借入金	3,673,900千円	3,451,259千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	26,450千円	33,120千円

4 連結期末日満期手形

連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	83,777千円
支払手形	- 千円	18,351千円

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未成工事支出金	- 千円	7,575千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	19,512千円	15,875千円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	- 千円	7,575千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	154,162千円	165,368千円
給与手当及び賞与	491,431千円	533,837千円
退職給付費用	11,254千円	7,015千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,825千円	25,530千円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
一般管理費	51,232千円	54,520千円
当期製造費用	15,544千円	5,582千円
計	66,776千円	60,103千円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	- 千円	1,300千円
機械装置及び運搬具	- 千円	8千円
計	- 千円	1,308千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	4,483千円	1,851千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	68千円	33千円
リース資産	211千円	- 千円
計	4,763千円	1,885千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,187千円	14,021千円
組替調整額	21,406千円	- 千円
税効果調整前	22,594千円	14,021千円
税効果額	7,867千円	5,039千円
その他有価証券評価差額金	14,727千円	8,981千円
その他の包括利益合計	14,727千円	8,981千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,416,269	595	-	2,416,864

(変動事由の概要)

自己株式の増加595株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,957	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,416,864	289	-	2,417,153

(変動事由の概要)

自己株式の増加289株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,957	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,956	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,532,131千円	1,885,502千円
現金及び現金同等物	1,532,131千円	1,885,502千円

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

流動資産	- 千円
固定資産	- 千円
のれん	44,000千円
資産合計	44,000千円
流動負債	- 千円
固定負債	- 千円
負債合計	- 千円
事業の譲受の対価	44,000千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲受による支出	44,000千円

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	158,099千円	228,521千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）及び工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、コンクリートセグメント事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）、全社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,944	34,782	3,162
ソフトウェア	9,738	9,738	-
合計	47,682	44,520	3,162

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,944	37,944	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	37,944	37,944	-

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	3,162	-
1年超	-	-
合計	3,162	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
支払リース料	6,973	3,162
減価償却費相当額	6,973	3,162

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で8年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部門が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会に付議し決裁を得たのち、承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,532,131	1,532,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,156,565	3,156,565	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	2,021	2,021	-
(4) 投資有価証券	261,715	261,715	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	4,952,433	4,952,433	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,858,922	2,858,922	-
(2) 電子記録債務	1,055,862	1,055,862	-
(3) 短期借入金	203,348	203,348	-
(4) 長期借入金 2	5,827,792	5,751,178	76,613
(5) リース債務	364,133	344,448	19,684
負債計	10,310,058	10,213,760	96,298
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,885,502	1,885,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,368,206	3,368,206	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	1,698	1,698	-
(4) 投資有価証券	242,524	242,524	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	5,497,931	5,497,931	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,613,191	3,613,191	-
(2) 電子記録債務	1,115,347	1,115,347	-
(3) 短期借入金	150,000	150,000	-
(4) 長期借入金 2	5,664,053	5,605,227	58,825
(5) リース債務	487,983	463,695	24,288
負債計	11,030,576	10,947,462	83,113
デリバティブ取引	-	-	-

1 受取手形及び売掛金、破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、受益証券は基準価額によっております。

(5) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利息の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	123,608	123,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,532,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,156,565	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	323	1,698	-	-
投資有価証券	30,015	-	-	-
合計	4,719,034	1,698	-	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,885,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,368,206	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	330	1,367	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	5,254,038	1,367	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	203,348	-	-	-	-	-
長期借入金	1,833,302	1,518,480	1,128,349	765,296	338,765	243,600
リース債務	99,195	96,704	75,640	52,566	29,978	10,047

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,907,788	1,517,657	1,154,604	721,823	188,181	174,000
リース債務	143,654	122,812	100,536	75,691	31,189	14,100

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,831	4,497	4,334
	(2)債券	30,015	30,015	-
	(3)その他	137,788	132,907	4,881
	小計	176,635	167,419	9,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,080	1,136	56
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	84,000	87,178	3,178
	小計	85,080	88,315	3,235
合計		261,715	255,735	5,980

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,042	5,634	7,408
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	135,694	121,879	13,814
	小計	148,736	127,513	21,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	93,788	95,009	1,220
	小計	93,788	95,009	1,220
合計		242,524	222,523	20,001

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,188	20,804	-
その他	2,062	602	-
合計	29,250	21,406	-

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	160,000	120,000	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			160,000	120,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	290,000	210,000	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			290,000	210,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
イ 退職給付債務	685,605
ロ 年金資産	816,354
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	130,748
ニ 未認識数理計算上の差異	240,371
ホ 未認識過去勤務債務	468
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	109,153
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	109,153

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
イ 勤務費用	44,019
ロ 利息費用	7,754
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34,216
ホ 過去勤務債務の費用処理額	93
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,651

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

1.0%

ハ．期待運用収益率

0.0%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法によっております。

ホ．数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	685,605	千円
勤務費用	42,917	千円
利息費用	6,288	千円
数理計算上の差異の発生額	24,514	千円
退職給付の支払額	6,237	千円
退職給付債務の期末残高	753,089	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	816,354	千円
数理計算上の差異の発生額	263,713	千円
事業主からの拠出額	7,810	千円
退職給付の支払額	2,167	千円
年金資産の期末残高	1,085,710	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	753,089	千円
年金資産	1,085,710	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,620	千円

退職給付に係る資産	332,620	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,620	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	42,917	千円
利息費用	6,288	千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,824	千円
過去勤務費用の費用処理額	93	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	9,475	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	375	千円
未認識数理計算上の差異	439,745	千円
合計	439,370	千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	91.8	%
現金及び預金	8.2	%
合計	100.0	%

(注) 年金資産は全額、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	0.0	%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	667千円	15,571千円
未払事業税	13,583千円	9,213千円
共済会等の剰余金	3,870千円	3,792千円
未成工事支出金	5,085千円	6,374千円
未払金	3,117千円	4,171千円
買掛金	-千円	1,009千円
工事損失引当金	-千円	2,699千円
繰越欠損金	-千円	10,245千円
その他	355千円	2,704千円
計	26,679千円	55,782千円
評価性引当額	650千円	1,634千円
差引	26,029千円	54,147千円
固定資産		
貸倒引当金	3,546千円	106千円
退職給付引当金	229,753千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	235,306千円
投資有価証券評価損	3,164千円	3,237千円
その他の投資等評価損	15,695千円	15,717千円
役員退職慰労引当金	58,627千円	66,787千円
減価償却超過額	17,260千円	10,997千円
減損損失	26,564千円	26,604千円
繰越欠損金	68,299千円	54,932千円
その他	9,636千円	6,891千円
繰延税金負債(固定)との相殺	47,985千円	53,123千円
計	384,564千円	367,459千円
評価性引当額	251,204千円	238,792千円
差引	133,359千円	128,667千円
繰延税金資産合計	159,388千円	182,815千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	31,396千円	31,666千円
固定資産圧縮積立金	14,910千円	14,944千円
その他有価証券評価差額金	2,100千円	7,140千円
退職給付に係る資産	-千円	167,147千円
繰延税金資産(固定)との相殺	47,985千円	53,123千円
計	422千円	167,774千円
繰延税金負債合計	422千円	167,774千円
繰延税金資産の純額	158,966千円	15,041千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	26,029千円	54,147千円
固定資産 - 繰延税金資産	133,359千円	128,667千円
固定負債 - 繰延税金負債	422千円	167,774千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	8.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	3.7%	2.9%
税額控除額	2.0%	2.5%
評価性引当額	7.8%	1.0%
繰越欠損金解消額	- %	1.6%
税率変更による影響額	- %	0.1%
その他	1.0%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	46.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産が1,474千円減少し、繰延税金負債が604千円が減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が869千円増加しております。

4 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.9%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は、繰延税金資産が13,412千円減少し、法人税等調整額が13,412千円増加することになります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116,319千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,796千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	943,550	909,653
	期中増減額	33,897	32,970
	期末残高	909,653	876,683
期末時価		1,695,586	1,734,689

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
3 時価の算定方法
前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,282,938	1,308,750	4,451,256	189,678	13,232,623	-	13,232,623
(2) セグメント 間内部 売上高又は 振替高	257,090	-	-	31,016	288,107	288,107	-
計	7,540,029	1,308,750	4,451,256	220,695	13,520,731	288,107	13,232,623
セグメント利 益	695,100	10,771	283,374	141,612	1,130,858	586,774	544,084
セグメント資 産	6,795,817	1,505,296	1,412,711	932,914	10,646,739	2,723,756	13,370,496
その他の項目							
減価償却費	122,764	141,521	52,389	33,897	350,572	24,786	375,358
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	69,648	73,321	41,280	-	184,249	27,132	211,382

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 586,774千円には、セグメント間取引消去24,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,723,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額24,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,132千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,713,085	1,004,060	5,010,342	189,112	13,916,600	-	13,916,600
(2) セグメント 間での内部 売上高又は 振替高	200,370	-	-	31,807	232,177	232,177	-
計	7,913,455	1,004,060	5,010,342	220,919	14,148,777	232,177	13,916,600
セグメント利 益	840,521	1,160	315,141	137,325	1,294,148	631,166	662,981
セグメント資 産	7,087,286	1,714,127	1,672,915	899,948	11,374,276	3,475,905	14,850,181
その他の項目							
減価償却費	154,116	102,001	65,578	32,971	354,667	55,183	409,851
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	222,515	185,260	121,548	-	529,323	130,989	660,313

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 631,166千円には、セグメント間取引消去21,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 652,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,475,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額55,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130,989千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-
（負ののれん）							
当期償却額	2,597	-	-	-	2,597	-	2,597
当期末残高	1,298	-	-	-	1,298	-	1,298

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	7,333	-	-	-	7,333	-	7,333
当期末残高	36,666	-	-	-	36,666	-	36,666
（負ののれん）							
当期償却額	1,298	-	-	-	1,298	-	1,298
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		貸付の返済	32,065		
							債務保証	30,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・ 連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、一括返済を受けております。
- ・ 連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

取得による企業結合

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受相手先企業の名称

株式会社山栄工業

(2) 譲り受けた事業の内容

当社東京工場におけるコンクリート二次製品事業の生産ラインにおける生産業務委託

(3) 事業譲受を行った主な理由

株式会社山栄工業が永年培った生産業務の一部のノウハウや技術を活用することで、当社グループの企業価値の向上に資するものであると判断し、コンクリート二次製品事業の生産業務委託を譲り受けることについて契約を締結いたしました。

(4) 事業譲受日

平成26年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式会社トウバル興産(当社の連結子会社)による事業譲受

2. 実施した会計処理の概要

(1) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	44,000	千円
取得に直接要した費用の額	-	千円
取得原価	44,000	千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん

44,000千円

ロ 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

ハ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	181円39銭	1株当たり純資産額	220円46銭
1株当たり当期純利益	16円89銭	1株当たり当期純利益	20円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	202,502	247,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,502	247,122
普通株式の期中平均株式数(株)	11,991,811	11,991,344

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、22円71銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	203,348	150,000	2.3	-
1年内返済予定の長期借入金	1,833,302	1,907,788	1.8	-
1年内返済予定のリース債務	99,195	143,654	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,994,490	3,756,265	1.6	平成28年～平成34年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	264,937	344,329	-	平成28年～平成33年
合計	6,395,273	6,302,036	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金のなかには、(株)カインズより賃貸物件建設に伴う522,000千円、利率1%、期限平成34年9月30日の借入金が含まれております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,517,657	1,154,604	721,823	188,181
リース債務	122,812	100,536	75,691	31,189

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,068,955	6,286,372	10,169,282	13,916,600
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	185,665	351,311	480,356	459,380
四半期(当期)純利益金額 (千円)	78,960	184,207	239,526	247,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.58	15.36	19.97	20.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.58	8.78	4.61	0.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,146	1,481,264
受取手形	878,899	4 897,399
売掛金	2,038,942	2,129,831
商品及び製品	371,851	489,224
原材料及び貯蔵品	103,987	107,299
前払費用	20,684	25,969
繰延税金資産	25,662	43,063
その他	124,990	273,979
流動資産合計	4,801,164	5,448,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 930,182	1 960,193
構築物	55,078	61,308
機械及び装置	120,309	116,226
車両運搬具	25,509	8,651
工具、器具及び備品	57,263	74,343
土地	1 4,608,281	1 4,627,991
リース資産	342,627	336,782
建設仮勘定	2,740	74,253
有形固定資産合計	6,141,992	6,259,751
無形固定資産		
特許権	11,601	10,706
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	11,797	134,260
リース資産	71,401	54,998
その他	124,750	48,170
無形固定資産合計	242,905	271,491
投資その他の資産		
投資有価証券	353,911	364,172
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	5,780	780
長期貸付金	1,698	1,367
長期前払費用	5,933	3,985
繰延税金資産	131,524	126,647
破産更生債権等	6,841	300
その他	1 280,429	1 295,978
貸倒引当金	6,841	300
投資その他の資産合計	1,153,276	1,166,929
固定資産合計	7,538,174	7,698,172
資産合計	12,339,338	13,146,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,562,162	2、4 2,083,217
電子記録債務	2 926,624	2 987,570
買掛金	2 1,091,247	2 1,284,572
短期借入金	1 53,348	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,832,897	1 1,902,988
リース債務	82,266	104,982
未払金	141,718	262,854
未払費用	7,702	8,505
未払法人税等	172,707	122,556
前受金	-	1,448
預り金	7,818	10,707
前受収益	29	29
工事損失引当金	-	7,575
その他	55,635	33,030
流動負債合計	5,934,158	6,810,038
固定負債		
長期借入金	1 3,994,490	1 3,740,665
リース債務	216,125	214,363
退職給付引当金	36,747	35,037
役員退職慰労引当金	153,683	176,063
その他	1 116,104	1 116,104
固定負債合計	4,517,149	4,282,232
負債合計	10,451,308	11,092,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	19,548	19,308
償却資産圧縮積立金	8,338	7,678
別途積立金	-	400,000
繰越利益剰余金	553,309	311,546
利益剰余金合計	761,301	918,638
自己株式	176,723	176,780
株主資本合計	1,884,890	2,042,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,139	11,762
評価・換算差額等合計	3,139	11,762
純資産合計	1,888,030	2,053,933
負債純資産合計	12,339,338	13,146,205

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
売上高	1	11,977,645	1	12,937,794
売上原価	1	10,094,290	1	10,872,823
売上総利益		1,883,355		2,064,971
販売費及び一般管理費	1、2	1,367,701	1、2	1,461,372
営業利益		515,653		603,598
営業外収益				
受取利息		409		431
受取配当金	1	23,823	1	26,365
貸倒引当金戻入額		3,375		-
雑収入	1	50,935	1	55,223
営業外収益合計		78,544		82,020
営業外費用				
支払利息		119,130		111,009
手形売却損		7,070		7,531
雑損失		12,617		7,778
営業外費用合計		138,818		126,319
経常利益		455,380		559,299
特別利益				
固定資産売却益		-		1,308
投資有価証券売却益		21,406		-
特別利益合計		21,406		1,308
特別損失				
工事補償金		-		126,990
固定資産除却損		4,763		1,885
会員権退会損		22,077		-
特別損失合計		26,840		128,875
税引前当期純利益		449,946		431,733
法人税、住民税及び事業税		212,439		231,796
法人税等調整額		12,137		17,358
法人税等合計		200,301		214,438
当期純利益		249,644		217,294

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	180,105	19,548	23,044	318,939	541,636
当期変動額							
剰余金の配当						29,980	29,980
償却資産圧縮積立金の取崩					14,706	14,706	
当期純利益						249,644	249,644
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	14,706	234,370	219,664
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,548	8,338	553,309	761,301

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176,640	1,665,309	18,080	18,080	1,683,390
当期変動額					
剰余金の配当		29,980			29,980
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		249,644			249,644
自己株式の取得	83	83			83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,940	14,940	14,940
当期変動額合計	83	219,580	14,940	14,940	204,640
当期末残高	176,723	1,884,890	3,139	3,139	1,888,030

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	180,105	19,548	8,338	-	553,309	761,301
当期変動額								
剰余金の配当							59,957	59,957
別途積立金の積立						400,000	400,000	
償却資産圧縮積立金の取崩					557		557	
税率変更による積立金の調整額				240	102		342	
当期純利益							217,294	217,294
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	240	659	400,000	241,763	157,337
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	311,546	918,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176,723	1,884,890	3,139	3,139	1,888,030
当期変動額					
剰余金の配当		59,957			59,957
別途積立金の積立		-			-
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		217,294			217,294
自己株式の取得	56	56			56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,622	8,622	8,622
当期変動額合計	56	157,280	8,622	8,622	165,902
当期末残高	176,780	2,042,171	11,762	11,762	2,053,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。

b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建インパクトローン

b ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。

b 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	846,615千円	807,957千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	99,850千円	99,850千円

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	53,348千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,671,281千円	1,696,380千円
長期借入金	3,673,900千円	3,451,259千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円

投資その他の投資「その他」はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債務	230,658千円	339,040千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)東商	50,000千円	50,000千円
(株)トウバル興産	405千円	- 千円
計	50,405千円	50,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	83,777千円
支払手形	- 千円	18,351千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	29,298千円	29,298千円
仕入高	740,728千円	1,169,539千円
営業取引以外の取引	44,742千円	43,088千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	126,400千円	137,000千円
給与手当及び賞与	478,574千円	517,696千円
退職給付費用	9,097千円	6,615千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,697千円	22,380千円
減価償却費	29,635千円	60,293千円
おおよその割合		
販売費	12.7%	11.9%
一般管理費	87.3%	88.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	373,998千円	373,998千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払金	3,117千円	4,171千円
たな卸資産評価損	667千円	15,571千円
共済会剰余金	3,220千円	3,166千円
未払事業税	13,572千円	8,844千円
未成工事支出金	5,085千円	6,374千円
工事損失引当金	-千円	2,699千円
その他	-千円	2,234千円
計	25,662千円	43,063千円
固定資産		
貸倒引当金	3,546千円	106千円
退職給付引当金	176,451千円	181,826千円
投資有価証券評価損	3,164千円	3,237千円
ゴルフ会員権評価損	940千円	962千円
役員退職慰労引当金	53,543千円	60,514千円
減損損失	26,564千円	26,604千円
その他	8,872千円	6,275千円
繰延税金負債(固定)との相殺	28,318千円	33,456千円
計	244,764千円	246,071千円
評価性引当額	113,240千円	119,424千円
差引	131,524千円	126,647千円
繰延税金資産合計	157,186千円	169,710千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	11,729千円	11,998千円
固定資産圧縮積立金	14,910千円	14,944千円
その他有価証券評価差額金	1,678千円	6,513千円
繰延税金資産(固定)との相殺	28,318千円	33,456千円
計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	157,186千円	169,710千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,662千円	43,063千円
固定資産 - 繰延税金資産	131,524千円	126,647千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	8.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	3.4%	2.9%
税額控除額	2.0%	2.6%
評価性引当額	1.8%	1.4%
税率変更による影響額	- %	0.2%
その他	0.4%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	49.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産が1,696千円減少し、繰延税金負債が604千円が減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,091千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日以後開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.9%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は、繰延税金資産が13,226千円減少し、法人税等調整額が13,226千円増加することになります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	930,182	77,582	111	47,459	960,193	1,392,020
	構築物	55,078	12,419	-	6,188	61,308	45,144
	機械及び装置	120,309	35,917	-	40,000	116,226	939,434
	車両運搬具	25,509	6,222	11	23,070	8,651	151,812
	工具、器具及び備品	57,263	57,251	33	40,138	74,343	978,704
	土地	4,608,281	19,710	-	-	4,627,991	-
	リース資産	342,627	92,580	-	98,426	336,782	430,497
	建設仮勘定	2,740	172,811	101,298	-	74,253	-
	計	6,141,992	474,496	101,454	255,282	6,259,751	3,937,614
無形 固定資産	特許権	11,601	1,218	-	2,113	10,706	6,681
	借地権	23,355	-	-	-	23,355	-
	ソフトウェア	11,797	147,860	-	25,396	134,260	35,972
	リース資産	71,401	-	-	16,403	54,998	34,576
	その他	124,750	33,464	110,044	-	48,170	-
	計	242,905	182,543	110,044	43,913	271,491	77,230
投資その他の資産	長期前払費用	5,933	500	-	2,448	3,985	10,276

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	工事部	工事業業杭打機	92,580千円
ソフトウェア	本社	販売管理システム	73,407千円
ソフトウェア	東京工場	生産管理システム	58,503千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,841	300	6,841	300
工事損失引当金	-	7,575	-	7,575
役員退職慰労引当金	153,683	22,380	-	176,063

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyoasano.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月14日東海財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月14日東海財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年5月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月13日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 門 屋 信 行

公認会計士 勝 又 康 博

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社トーヨーアサノが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所
公認会計士 門 屋 信 行
公認会計士 勝 又 康 博

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。